参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号 ◆ C 5 - 3 - 4 事業名 (5) 被災者のためのコミュニティ活動支援事業

事業概要

小屋取地区 地区集会所等整備事業

【事業内容】

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた本町 小屋取地区においては、漁業集落防災 機能強化事業により現位置を嵩上げし、漁業集落の整備を行っている。

本事業では、これまでの地域における良好なコミュニティを維持するため地区集会所を整備するとともに、コミュニティ活動の拠点となる集会施設の供用開始に不可欠な備品を整備するものである。

小屋取集会所

構造:木造平屋建

延床面積:77.84㎡

完成予定:平成29年5月末

【基幹事業との関連性】

本事業により地区集会所を整備することで、良好な地域コミュニティおよび生活 環境を維持し、漁業集落防災機能強化事業の効果を促進するものである。

【事業費】 H29: 567千円(今回申請)集会所備品

(過年度) H27:37,847千円(◆C-5-3-1) 浄化槽

H27:11,639千円 (◆C-5-3-2) 浄化槽 H28:27,466千円 (◆C-5-3-3) 集会所

全体事業費:77,519千円

(内訳: 浄化槽49, 486千円、集会所27, 466千円、集会所備品567千円)

【事業期間】 平成29年4月~平成29年6月

[※] この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を 示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 24 - 3	
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(平成29年度分事業費)	
全体事業費	130,088千円 (今回申請額:20,136千円)	

【事業内容】

女川町では、震災により住宅が滅失した被災者へ恒久的な住宅を供給するため災害公営住宅を整備することとしている。

本事業では、災害公営住宅の駐車場を必要台数分整備するものである。

今回、台数及び金額が確定した4地区について申請するもの。

【基幹事業との関連性】

本事業により災害公営住宅と併せて駐車場を整備することにより、災害公営住宅整備事業の効果を促進するものである。

【事業費】H29年度: 47, 159千円

申請地区名		申請事業費	住宅整備戸数	完成予定時期	
戸建	尾浦	24台/4,354千円	24戸	平成29年8月	今回申請
戸建	飯子浜	1台/181千円	1戸	平成29年7月	今回申請
戸建	鷲神浜 (荒立・大道②)	16台/2,902千円	16戸	平成29年10月	今回申請
戸建	宮ケ崎	70台/12,699千円	70戸	平成29年10月 (先行16戸) 平成30年3月 (後発54戸)	今回申請
集合	鷲神浜 (荒立・大道③)	70台/12,600千円	60戸	平成30年1月	
集合	鷲神浜 (西区)	63台/11,340千円	52戸	平成29年12月	
戸建	小乗浜	11台/1,995千円	11戸	平成29年12月	
戸建	横浦	6台/1,088千円	6戸	平成29年12月	
合計		261台/47, 159千円	240戸		

※戸建住宅単価:181.421円/台

(過年度) H27: 6,360千円 (★D-4-24-1)

H28:76,569千円 (★D-4-24-2)

【事業期間】 平成29年4月~平成30年3月

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 59
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	復興後を見据えた長期発展計画策定事業 (平成29年度分事業費)
全体事業費	30,024千円 (今回申請額:14,148千円)

【事業目的】

女川町では、平成23年9月に「女川町復興計画」を策定し、震災からの早期復興を目指し、住宅地の再建、産業の再生に向けた事業を優先的に進めてきたところである。

当該計画は、平成30年度までの計画となっており、平成28年度から平成30年度までを本格復興期と位置付け、「これまで整備してきた基盤に基づき、地域の価値を高めていく時期」としている。

本事業においては、現時点での復興事業の進捗と整備状況に対する住民や事業者等の評価や意向を確認するとともに現状から将来に向けた課題を整理したうえで、復興後を見据えた長期発展計画を策定するものである。

【事業内容】

平成29年度

- ① 住民意向調査(アンケート調査)の実施及び集計、分析
 - ・復興事業に係る現状の評価と課題の抽出
 - ・住民が期待する施策、将来像の把握
- ② 町内事業所等に係る復興状況調査
 - ・町内事業所等の再建状況や雇用状況等の聞き取り調査を行い、産業振興に係る課題の整理と展望を調査する。
- ③ 計画策定会議の運営支援
 - 住民参加の審議会、庁内検討会議、専門部会の運営支援を行う。
- ④ 報告書等作成
 - 調査結果及び会議等の検討結果等の報告書を作成する。

平成30年度

- ① 計画策定会議の運営支援
 - ・住民参加の審議会、庁内検討会議、専門部会の運営支援を行う。
- ② 目標達成に向けた事業の整理
 - ・現状の事業進捗等を踏まえ、今後展開すべき事業を整理する。
- ③ パブリックコメントの実施支援
 - ・住民意見聴取に係る実施の支援
- ④ 長期発展計画及び概要版の作成
 - ・長期発展計画(本編)及び概要版の冊子の印刷製本をおこなう。

【基幹事業との関連性】

本事業は、被災市街地復興土地区画整理事業等の市街地再編整備により生み出された復興事業の成果を踏まえ、現状から将来に向けた課題を整理し、まちが持続的に発展できるよう長期的なビジョンの策定を行うものである。

【事業費】 H29:14,148千円(今回申請額)

H30:15,876千円

【事業期間】 平成29年4月1日~平成30年3月31日

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 15 - 1
要綱上の 事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	防災集団移転促進事業に係る集会施設の備品整備事業(平成29年度分事業 費)
全体事業費	2,815 (千円) (今回申請額:1,315千円)

【事業内容】

防災集団移転促進事業により移転し居住される方々の活動拠点となる集会施設(防災 集団移転促進事業により整備)に係るコミュニティ活動、防災対策のための供用開始に 不可欠な備品を整備するものである。

【基幹事業との関連性】

本事業により新たな地域コミュニティと生活環境を形成し、防災集団移転促進事業の 効果を促進するものである。

【事業費、実施時期】

5	費、	実施時期】			単位:千円
		行政区名	集会所面積	備品購入費	集会所完成
	1	飯子浜	79. 49 m²	567	H29年5月
	2	竹浦	$109.31\mathrm{m}^2$	748	H29年4月
	3	尾浦	139. 12 m²	900	H29年8月
	4	横浦	77. 01 m²	600	H29年11月
		計	404. 93 m²	2, 815	

今回申請 今回申請

【事業期間】

平成29年4月~平成29年12月

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 24 - 4
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	災害公営住宅啓発支援事業(平成29年度分事業費)
全体事業費	52,864千円 (今回申請額:10,476千円)

【事業内容】

女川町中心部で計画する災害公営住宅については集合住宅を整備しているが、災害公営住 宅に入居予定の被災者は戸建住宅に居住していた方が多数であるため、集合住宅について理 解を得、入居促進および仮設住宅からの円滑な転居に資するため、平成25年度に集合住宅に おける標準的な住戸タイプについてモデルルームを設置した。

平成29年度は、集合住宅561戸のうち363戸が平成28年度中に完成すること及び、来場者数 の減少がみられることから、モデルルームの撤去を行うものである。

【基幹事業との関連性】

本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施 し、震災により住宅が滅失した被災者の為に災害公営住宅等を整備することとしている。 本事業により、災害公営住宅に入居を検討する方に対し、集合住宅の間取りについての理 解を深めてもらうことで円滑な転居を図り、災害公営住宅整備事業の効果を促進したもので

モデルルーム解体契約

ある。

平成29年度

10,476千円

モデルルーム設置運営委託契約

(過年度) 平成25年度(8か月)

25,400千円 ★D17-4-1

平成26年度(12カ月)

5,000千円 ★D17-6-18

平成27年度(12カ月)

5,994千円 ★D17-6-31

平成28年度(12カ月) 5,994千円 ★D17-6-55

【事業期間】 平成29年4月~平成29年6月

[※] この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。